

35 公益財団法人翠生農学振興会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区荒巻字青葉468-1			代表者	理事長 駒井 三千夫		
電話	022-757-4070	ファックス	022-757-4070	ホームページ	http://www.agri.tohoku.ac.jp/suisei/index.html		
設立	平成元年3月1日	改革分類	自立支援団体	県担当課	農林水産部 農業振興課		
出資等の状況	第1位	宮城県 (35.0%)	第2位	仙台市 (25.0%)	第3位	東北電力㈱ (10.0%)	その他 (30.0%)
		35,000 千円		25,000 千円		10,000 千円	30,000 千円
設立目的 (定款等)	農学の教育研究に対し必要な援助を行うことにより、宮城県における農林水産業及び食産業の育成発展に貢献し、もって地域社会の繁栄に寄与することを目的とする。					出資等総額	100,000 千円 (100.0%)

2 主な事業内容

	事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容
		27年度	28年度	29年度	
事業1	地方公共団体等との連携事業	239	582	4,449	地方公共団体等との連携事業
	全体事業に占める割合	7.2%	12.1%	62.7%	
事業2	農学に関する講演会、研修会の開催事業	1,218	1,232	1,164	農学に関する講演会、研修会の開催事業
	全体事業に占める割合	36.6%	25.6%	16.4%	
事業3	調査研究助成事業	470	1,926	874	調査研究助成事業
	全体事業に占める割合	14.1%	40.0%	12.3%	
その他の事業	農学研究者等の国内外への派遣及び外国研究者の受入れ事業	1,401	1,074	604	農学研究者等の国内外への派遣及び外国研究者の受入れ事業
	全体事業に占める割合	42.1%	22.3%	8.5%	
全体事業費		3,328	4,814	7,091	指定管理者
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%	

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
21世紀は人類の生存にとって、環境の劣悪化や、それに伴う食料や水の確保など多くの問題を抱えており、本財団はこれらの問題を解決すべく、農学の視点から情報を発信し、農業の発展に寄与している。	農業者の人材育成活動や国内外への人材派遣及び農学の研究成果が、県農政に資することを期待する

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
農学に関する講演会、研修会等の開催事業、およびその他の派遣事業、研究助成事業等を通し、上記使命・役割を着実に果たしている。	人材育成の支援や派遣への支援、研究への助成を行っているが、さらなる事業の強化及び展開を望む。

(3) 団体に対する総合評価(29年度)

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
イ 組織運営の健全性 ※1	ホームページでの情報公開量が少ないので、事業内容の報告等を掲載するように改善します。	コンプライアンスに関する規程を策定し、情報公開にも取り組んでいる。事務局長が不在であったが、選任される予定。常勤職員がいないなど組織体制がまだ弱いので、県として常勤職員の推進や、事務処理に対して助言を行っていく。	B
ロ 財務の健全性 ※1	平成29年度の公益事業による黒字について、平成30年度での事業(特に研究集会への派遣事業、調査・研究への助成事業)の着実な履行によって解消する予定です。	黒字化にはなったものの、資産に対しての事業活動が小さく、公益への還元が弱い。県として事業の展開活動ができるよう、提案できる事業の助言を行っていくなど、連絡を密にしておく。	B
(2)及び上記イ・ロを踏まえた総合評価・今後の方向性と課題	コンプライアンスの充実及び情報公開項目を増やすとともに、公益への還元がさらに図られるよう取り組みたい。	取組が公益に還元できるよう、事業の見直しや拡大を図られたい。また、外部への人材育成だけでなく、常勤職員の増や、内部の人材育成にも取り組まれない。県としても事業の相談や事務処理について助言等を行っていく。	総合評価 B

※1 上記イ及びロにおける「団体による自己評価」「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

4 経営状況 (単位:千円)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
貸借対照表	資産合計	136,605	136,087	139,963	3,876
	流動資産	3,110	2,165	5,724	3,559
	固定資産	133,495	133,922	134,239	317
	うち基本財産	132,996	133,451	134,239	788
	負債合計	469	623	84	△ 539
	流動負債	19	173	84	△ 89
	固定負債	450	450	0	△ 450
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産合計	136,136	135,464	139,879	4,415
	指定正味財産	0	0	0	0
一般正味財産	136,136	135,464	139,879	4,415	
正味財産増減計算書	経常収益	4,725	4,655	11,756	7,101
	うち事業収益	0	0	0	0
	経常費用	4,278	5,776	8,128	2,352
	うち管理費	950	962	1,037	75
	評価損益等調整前当期経常増減額	447	△ 1,121	3,628	4,749
	当期経常増減額	1,332	△ 666	4,414	5,080
	経常外収益	0	0	1	1
	経常外費用	0	6	0	△ 6
	当期経常外増減額	0	△ 6	1	7
	当期一般正味財産増減額	1,333	△ 673	4,415	5,088
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
当期正味財産増減額	1,333	△ 673	4,415	5,088	
県の財政的関与	補助金	0	340	1,667	1,327
	委託金 ※2	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	補助金等合計	0	340	1,667	1,327
	総収入 ※3	4,725	4,655	11,757	7,102
	総収入に対する補助金等割合	0.0%	7.3%	14.2%	
	単年度貸付額	0	0	0	0
	年度末貸付金残高	0	0	0	0
	損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

※2 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。
(なお、非公募で指定管理者となった団体に利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

※3 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産増加額【正味財産増減計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	99.7%	99.5%	99.9%	0.4%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	16368.4%	1251.4%	6814.3%	5562.8%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	28.2%	-14.3%	37.5%	51.9%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	20.1%	20.7%	8.8%	-11.8%

6 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤 (うち県OB)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	常勤役員	
	非常勤 (うち県OB)	14 (2)	17 (1)	18 (1)	平均年齢	—
職員	常勤職員(※4)	1	0	0	平均年収 (千円)	—
	プロパー職員	1	0	0	常勤職員(プロパー)	
	県OB	0	0	0	平均年齢	—
	県派遣職員	0	0	0	平均年収 (千円)	—
	その他の派遣職員	0	0	0		
	上記以外の職員(※5)	1	12	6		

※4 常勤職員:プロパー職員、県派遣・県OB、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員:任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。